

2020年度事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人札幌チャレンジド

【特定非営利活動に係る事業】

1. 就労継続支援サービス（A型）事業

2020年度は、雇用契約者26名、非雇用契約者13名が就労継続支援サービス利用者として仕事に従事した。2020年度末の雇用契約者は、22名。

就労支援を行うということは、すなわち利用者メンバーに少しでも多くの賃金を支払うことがまずは重要であるので、雇用契約者及び非雇用契約者全員への支払い総額が毎年増えることを目標としているが、2020年度は、コロナウィルスの影響で就労収入が減少したことと、体調を崩して退職した人が4人いたことなどによりメンバーへの支払い総額が前年度より減少した。

企業等からの受注量は少しずつ回復しているため、新規の就労メンバーを増やすことで、支払い総額を増やしていく。

就労メンバーへの支払い総額

<u>2020年度</u> ：31,303千円	2019年度：32,925千円
2018年度：32,880千円	2017年度：31,668千円
2016年度：29,782千円	2015年度：28,246千円
2014年度：23,235千円	2013年度：17,695千円
2012年度：15,309千円	2011年度：17,744千円
2010年度：20,504千円	2009年度：17,915千円
2008年度：15,621千円	2007年度：10,577千円

就労メンバーの一人平均月額賃金

<u>2020年度</u> ：(雇用契約者) 92,396円	(非雇用契約者) 35,437円
2019年度：(雇用契約者) 93,230円	(非雇用契約者) 42,358円
2018年度：(雇用契約者) 87,453円	(非雇用契約者) 44,563円
2017年度：(雇用契約者) 85,273円	(非雇用契約者) 51,705円
2016年度：(雇用契約者) 86,857円	(非雇用契約者) 44,864円
2015年度：(雇用契約者) 84,032円	(非雇用契約者) 36,006円
2014年度：(雇用契約者) 77,898円	(非雇用契約者) 39,596円
2013年度：(雇用契約者) 75,045円	(非雇用契約者) 35,019円

【就労メンバーが従事する主な業務内容】

- ① 動画サイト監視業務
- ② 旅行関連データベース入力業務
- ③ イベント情報データベース入力業務
- ④ Web アクセシビリティ検査業務
- ⑤ アンケートデータ入力業務
- ⑥ デザイン関連業務
- ⑦ パソコン講習講師 など

2. 就労移行支援・定着支援サービス事業

2020年度は、就労移行支援サービス利用者総数13名。その内、就職者数2名、体調等を崩して利用を止めた人0人、利用継続中11名。

コロナウィルスの影響により就職者数が例年より減少した。

札幌市全体の中で、就労移行支援サービスを利用する人が減っているとの状況の中、2020年度は、新規利用者が5名となったことは、札幌チャレンジドの就労移行支援の実績や実施内容が評価された結果であると考えます。

2018年度から始まった就労定着支援サービス事業は、2020年度は、17名が利用した。就職者の増加に伴い、定着支援の利用者が増えている。定着支援の利用者の退職者がゼロ＝定着率100%は特筆すべき成果である。

引き続き、利用者に寄り添った定着支援を実施する。

3. パソコン講習事業

(1) パソコン講習

視覚障がい者向け講習のトライアル講習を継続実施した。引き続き、視覚障がい者への広報に力を入れて、一人でも多くの視覚障がい者に受講してもらうように注力していく。

(2) 放課後等デイサービス事業

2020年度は、コロナウィルスの影響により大幅に利用回数が減少した。また新規の利用申し込みも低調であった。コロナウィルスの影響が長期化した一年であった。

そのような状況の中、利用する子どもたちの様子は、引き続き、熱心であり、子どもたちの成長が感じられる。

講師陣も引き続き、熱心に生徒一人ひとりの希望に沿った講習を行っている。

2020年度は、保護者アンケートも実施した。2年前のアンケートと比べて、高校生の親は、卒業後の就労に繋がる講習への期待が強くなっている。アンケート結果をしっかりと受け止め、保護者の期待にも応えられるように取り組んでいきたい。
アンケート結果は、札幌チャレンジドのホームページで公開している。

(3) 札幌市障がい者ICTサポートセンター事業（札幌市受託事業）

① パソコン講習会

コロナウィルスの影響により、会場を札幌チャレンジドのパソコン講習会場とし、講習方法も、感染予防対策を徹底するために、従来の集合型講習から各回2名のマンツーマン方式に変更した。

② パソコンボランティア派遣

2020年度は、コロナウィルスの影響により原則、派遣は休止した。但し。一部、視覚障がい者を対象に札幌チャレンジドの事務所で対応した。
ボランティア養成講座は、感染予防対策行い、実施した。

③ 相談業務

電話、メール、来所・FAX等で相談対応を行っている。ITが普及した現代ではあるが、様々な相談が寄せられている。

4. 中期経営計画 2020

2020年度は、中期経営計画 2020（2018年度～2020年度）の最終目に当たる。中期経営計画 2020では、三つの視点として、社会性の追及、事業性の追及、革新性の追及を掲げている。それぞれの視点から主な取り組み状況は以下のとおり。

【社会性の追及】

2019年から始めたサッポロ・チャイルド・ライツプロジェクトを2020年も実施した。ブックカバー配布に協力する書店も増え、社会性のあるプロジェクトとして発展している。

また、就労グループの北海道との官民連携事業、移行支援グループの藤女子大学からの実習生の受け入れ、講習グループの北海道教育委員会との連携など社会性を高める新たな取り組みも実施した。

札幌チャレンジドの社会性を高めることは、札幌チャレンジドの知名度や存在感を高めることになり、結果として事業性につながっていく。社会性の向上は、NPOの本質でもある。

【事業性の追及】

2020年度は、コロナウィルスの影響により、就労継続支援A型事業と放課後等デイサービス事業の収入が大幅に減少したが、就労移行支援事業の収入増と全体的な経費削減により若干であるがプラス収支となった。

三つの事業に取り組んでいることで、市場環境の変化に対して、支え合う事業構造が構築できている。各事業をバランス良く実施することで全体としての事業性の安定化が図られている。

【革新性の追及】

札チャレ三位一体図にあるように、各グループが革新性・独自性のある取り組みを実施している。引き続き、札チャレならではの取り組みを増やしていく。

札チャレ三位一体図

	就労G	移行G	講習G
社会性	札チャレで働く	企業で働く	ITを学ぶ
事業性	就労収入	就職実現	魅力ある講習・ICTサポセン
革新性 (独自性)	マッチング・テレワーク	高い定着率・視覚障がい者の就職	塾&部活的存在・学校との連携
札幌チャレンジド ITでマザル、ハタラク、拓き合う。			

※ 三位一体とは三つのものが一つのものの三つの側面であること。三つの別々のものが緊密に結びつくこと。また、三者が心を合わせて一つになること。

中期経営計画 2020 は、2020 年度で終了年となるが、2021 年度も引き続きコロナウィルスの影響により不確かな要素が多い為、次期中期経営計画の策定は、一年間延期し、2022 年度から 3 年間の計画を策定する予定である。

5. その他

2020年度は、コロナウィルスの感染予防対応に終始した一年でもあった。主に以下の対応を行った。

- マスクを確保し、職員及び利用者への配布
- 手指消毒液の確保、設置
- 空気清浄機、アクリル板等の感染予防機器の設置
- 空気洗浄コーティング工事の実施
- 抗原・抗体検査キットの配布
- 換気の徹底
- 在宅勤務、時差出勤の実施

上記対応の結果、幸いにして感染者はいなかったが、引き続き、最大限の注意を払って対応していく。

【NPO 法上のその他の事業】

本年度は実施せず。

以上